

資料 1 下水道にコンセッション方式を導入した浜松市の状況

出典：「議会と自治体」2025 年 11 月号

表 「浜松ウォーターシンフォニー」の利益と株主配当・法人税等

年度	利益	株主配当	利益剰余金	法人税
2018	約1.6億円	なし	約1億5,000万円	約8,200万円
2019	約1.9億円	なし	約3億5,000万円	約9,000万円
2020	約2.7億円	7,088万円	約5億5,000万円	約1億1,700万円
2021	約2.6億円	約8,100万円	約7億3,000万円	約1億300万円
2022	約7,800万円	なし	約8億800万円	約3,300万円
2023	約1.7億円	なし	約9億8,000万円	約8,100万円
2024	約1.6億円	約1.4億円	約10億200万円	

\*役員報酬の金額は不明。株主配当は浜松市への情報公開請求により開示されたもの。他は浜松ウォーターシンフォニーHPの財務報告書より引用  
(作成：浜松市の水道民営化を考える市民ネットワーク)

資料 2 「水道民営化」に関する過去の市長答弁

令和元年 6 月定例会議事録から抜粋 (2019. 6. 21)

令和元年 6 月定例会議事録から抜粋 (2019. 6. 21)

◆羽場頼三郎議員

水道民営化の中身については、いわゆるコンセッション方式というんだそうですね。これは、施設の所有権を残したまま運営の全てを民間企業に委ねるといったようなものですが、次に述べる質問に答えていただきたいと思います。

(略)

私が求めているのは、少なくとも「私が市長でいる限りは民営化はありません」と、こういう答弁がいただきたいと思っておりますので、どうでしょうか。

◎大森雅夫市長

(略)今の水道局のようにしっかりした組織がきちっと水道事業をやっている限りにおいては、民営化の意向というのはないと考えていただいていいと思います。

資料 3－① 「移行する」のか「検討」できるのか

ウォーターPPPの概要

内閣府ホームページ

○ 水道、工業用水道、下水道について、PPP/PFI推進アクションプラン期間の10年間(R4-R13)において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式(管理・更新一体マネジメント方式)を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図る

- ※ 公共施設等運営事業(コンセッション)[レベル4]、管理・更新一体マネジメント方式[レベル3.5]
- ※ 管理・更新一体マネジメント方式(原則10年)の後、公共施設等運営事業に移行することとする

概要とポイント・留意点

- ウォーターPPPは、コンセッション方式(レベル4)と、管理・更新一体マネジメント方式(レベル3.5)の総称
- 「ウォーターPPPの概要」(内閣府資料)の「レベル3.5(原則10年)の後、コンセッション方式に移行」は、「レベル3.5の後継としてコンセッション方式(レベル4)を選択肢として検討いただきたい」との趣旨

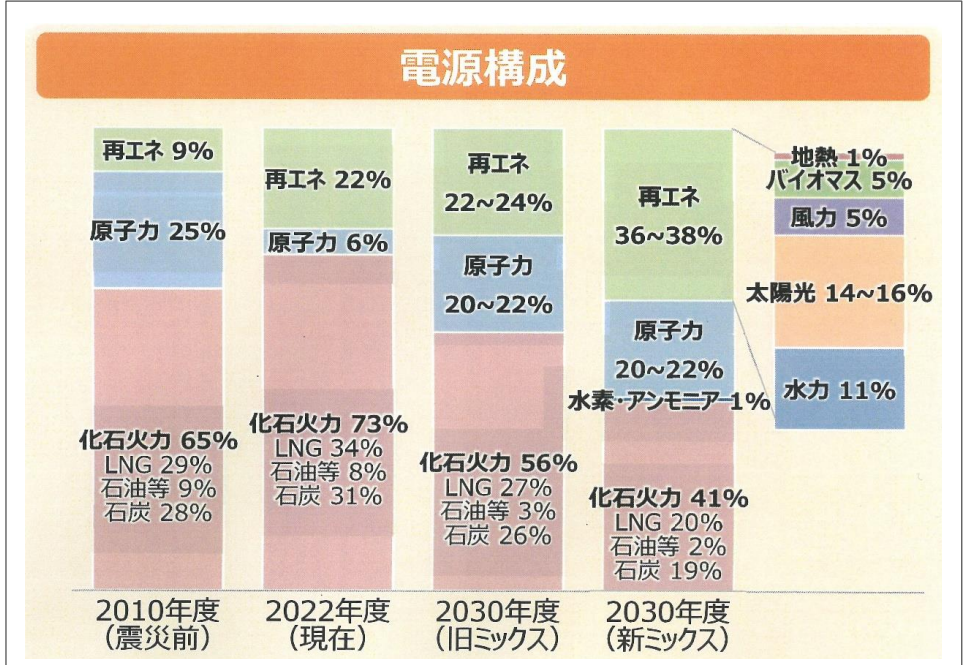
資料 3－② 導入は「全ての施設」が対象

①②出典：国土交通省「令和 7 年度第 2 回  
ウォーターPPP 分科会」資料から

レベル3.5導入検討の考え方

- 対象施設・業務範囲の設定について、まずは少なくとも一つの処理区を選択し、このすべての施設等を念頭に置いて、導入の検討を開始 ※処理区は管理者の任意
- ※ 「すべての施設等」とは、少なくとも一つの処理区のすべての施設と、これに維持管理と更新(改築)の一体的なマネジメントの観点から関係するすべての業務
- ※ 「導入を決定済み」(前頁参照)となる入札・公募開始(募集要項等公表)時点で、これと異なる対象施設・業務範囲の設定になる場合、管理者は客観的な情報に基づいて説明できる必要
- ※ 「客観的な情報」として、例えば、導入可能性調査(FS)やマーケットサウンディング(MS)の選択肢に挙げて比較した結果や経過等

資料 4 国の電源構成目標



出典：資源エネルギー庁  
「エネルギーを巡る状況」  
(2024 年 5 月) から